

令和5年度

島根県江津市下水道事業会計決算書

江津市下水道課

目 次

I. 決算報告書 (税込み)		
(1) 収益的収入及び支出	1 頁
(2) 資本的収入及び支出	3 頁
II. 財務諸表等 (税抜き)		
(1) 開始貸借対照表	5 頁
(2) 損益計算書	7 頁
(3) 剰余金計算書	8 頁
(4) 剰余金処分計算書	9 頁
(5) 期末貸借対照表	10 頁
(6) 注 記	12 頁
III. 事業報告書		
(1) 概 況	14 頁
(2) 工 事	18 頁
(3) 業 務	22 頁
(4) 会 計	28 頁
IV. 決算附属書類		
(1) キャッシュ・フロー計算書	30 頁
(2) 収益費用明細書 [損益計算書内訳説明書]	31 頁
(3) 固定資産明細書 [貸借対照表内訳説明書]	39 頁
(4) 企業債明細書 [貸借対照表内訳説明書]	40 頁

令和5年度 島根県江津市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 838,015,000	円 42,925,000	円 0	円 880,940,000	円 899,894,356	円 18,954,356	(うち、仮受消費税及び地方消費税 14,609,550 円)
第1項 営業収益	160,309,000	0	0	160,309,000	160,491,589	182,589	(うち、仮受消費税及び地方消費税 14,586,298 円)
第2項 営業外収益	675,025,000	43,187,000	0	718,212,000	736,274,407	18,062,407	(うち、仮受消費税及び地方消費税 23,252 円)
第3項 特別利益	2,681,000	△ 262,000	0	2,419,000	3,128,360	709,360	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業第26 条第2項 の繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業第24 条第3項 の支出額	小 計	地方公営 企業第26 条第2項 の繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 831,401,000	円 27,960,000	円 0	円 0	円 0	円 859,361,000	円 0	円 859,361,000	円 841,029,998	円 0	円 18,331,002	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 23,110,160 円)
第1項 営業費用	750,097,000	28,677,000	0	0	0	778,774,000	0	778,774,000	761,869,436	0	16,904,564	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 22,956,361 円)
第2項 営業外費用	71,393,000	294,000	0	0	0	71,687,000	0	71,687,000	71,528,901	0	158,099	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 211 円)
第3項 特別損失	9,511,000	△ 1,011,000	0	0	0	8,500,000	0	8,500,000	7,631,661	0	868,339	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 153,588 円)
第4項 予備費	400,000	0	0	0	0	400,000	0	400,000	0	0	400,000	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 0 円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 繰 越 額 に 財 充 当 額	費 次 額 を 源 額			
第1款 資本的収入	円 893,639,000	円 △ 88,345,000	円 805,294,000	円 287,951,536	円 0	円 1,093,245,536	円 912,744,077	円 △ 180,501,459	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 4,383,325 円)
第1項 国庫補助金	218,250,000	△ 18,150,000	200,100,000	92,950,000	0	293,050,000	228,150,000	△ 64,900,000	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)
第2項 工事負担金	37,969,000	△ 12,995,000	24,974,000	51,301,536	0	76,275,536	63,568,900	△ 12,706,636	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 4,383,325 円)
第3項 他会計補助金	232,201,000	11,300,000	243,501,000		0	243,501,000	243,505,198	4,198	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)
第4項 企業債	403,800,000	△ 68,500,000	335,300,000	143,700,000	0	479,000,000	376,100,000	△ 102,900,000	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)
第5項 他会計負担金	1,419,000	0	1,419,000	0	0	1,419,000	1,419,979	979	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 0 円)

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 26 第 1 条 第 1 項 に 規 定 する 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 26 第 1 条 第 1 項 に 規 定 する 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	円 955,914,000	円 △ 91,637,000	円 0	円 864,277,000	円 320,784,136	円 0	円 1,185,061,136	円 843,627,861	円 322,335,024	円 0	円 322,335,024	円 19,098,251	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 59,535,906 円)	
第1項 建設改良費	円 636,166,000	円 △ 91,637,000	円 0	円 544,529,000	円 320,784,136	円 0	円 865,313,136	円 524,387,976	円 322,335,024	円 0	円 322,335,024	円 18,590,136	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 59,535,906 円)	
第2項 企業債償還金	円 319,248,000	円 0	円 0	円 319,248,000	円 0	円 0	円 319,248,000	円 319,239,885	円 0	円 0	円 0	円 8,115	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 0 円)	
第4項 予備費	円 500,000	円 0	円 0	円 500,000	円 0	円 0	円 500,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 500,000	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 0 円)	

資本的収入額(翌年度への繰越工事資金131,666,580円を除く。)が資本的支出額に不足する額62,550,364円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,946,687円、当年度分損益勘定留保資金24,603,677円で補てんした。

令和5年度 鳥根県江津市下水道事業開始貸借対照表

(令和5年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有価証券			
土地	492,475,982		
建物	1,034,241,596		
構築物	△ 299,505,487	734,736,109	
減価償却資産	12,444,711,301		
機械器具	△ 3,260,808,567	9,183,902,734	
エンジン	5,074,433,945		
自動車	△ 2,755,918,368	2,318,515,577	
減価償却資産	0		
工具器具	0		
減価償却資産	320,000		
構築物	0	320,000	
有形固定資産	270,984,283		
無形固定資産		13,000,934,685	
ソフト			
インターネット			
その他			
無形固定資産		0	
固定資産	合計		13,000,934,685
			13,000,934,685
2. 流動資産			
(1) 現金	24,154,051	438,601,041	
(2) 預金	0	24,154,051	
(3) 貸倒引当金	0	159,981,700	
(4) 前払流動資産	0	0	
(5) その他流動資産	0	42,000,530	
流動資産	合計		664,737,322
			<u>13,665,672,007</u>
3. 固定負債			
(1) 企業改良費	5,800,798,655		
償却資産	132,952,886		
償却資産	3,750,000		
償却資産	0	5,937,501,541	
(2) 退職給付引当金	54,634,000		
固定負債	合計		54,634,000
			5,992,135,541
4. 流動負債			
(1) 企業設備改良費	316,425,177	319,239,885	
償却資産	1,964,708	38,611,006	
償却資産	850,000		
(2) 未引当金	0	0	
(3) 引当金	0	0	
(4) その他流動負債	0	60,480,930	
流動負債	合計		418,331,821
			418,331,821

令和5年度 島根県江津市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	145,863,191	
(2) 下水道手数料	42,100	145,905,291
2. 営業費用		
(1) 施設管理費	231,223,952	
(2) 業務費	13,558,466	
(3) 総係保費	18,092,003	
(4) 減価償却費	439,834,954	
(5) 固定資産除却損	36,125,191	738,834,566
営業損失		
		△ 592,929,275
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 負担金及び分担金	3,800,000	
(3) 他会計補助金	153,346,545	
(4) 他会計負担金	78,776,290	
(5) 長期前受金戻入	470,708,716	
(6) 退職給付引当金戻入益	0	
(7) 賞与等引当金戻入益	0	
(8) 貸倒引当金戻入益	0	
(9) 雑収	6,105,564	712,737,115
4. 営業外費用		
(1) 支払利息	71,526,573	
(2) 雑支出	19,183,556	
経常利益		
		29,097,711
5. 特別利益		
(1) その他特別利益	3,128,360	3,128,360
6. 特別損失		
(1) その他特別損失	11,730,100	11,730,100
		△ 8,601,740
当年度純利益		20,495,971
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		<u>20,495,971</u>

令和5年度 島根県江津市下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			剰余金計	
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	当年度未処分利益剰余金	積立金	利益剰余金合計		
開始時点残高(当年度期首残高)	431,417,655	225,366,138	1,678,036	20,747,240	247,791,414	0	0	0	247,791,414	679,209,069
前年度処分額	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の積立	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	431,417,655	225,366,138	1,678,036	20,747,240	247,791,414	(繰越利益剰余金) 0	0	0	247,791,414	679,209,069
当年度変動額	△ 216,527,577	0	0	0	0	20,495,971	0	20,495,971	20,495,971	△ 196,031,606
一般会計出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金から資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税計算における圧縮記帳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	20,495,971	0	20,495,971	20,495,971	20,495,971
開始貸借対照表の開始後修正による増減	△ 216,527,577	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 216,527,577
当年度末残高	214,890,078	225,366,138	1,678,036	20,747,240	247,791,414	20,495,971	0	20,495,971	268,287,385	483,177,463

令和5年度 島根県江津市下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	214,890,078	247,791,414	20,495,971
議会の議決による処分数額	—	0	0
積立金への積立	—	0	0
処分後残高	214,890,078	247,791,414	(繰越利益剰余金) 20,495,971

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

- (1) 減価償却の方法
定額法
- (2) 主な耐用年数
- | | |
|------------|---------|
| ア 建物 | 45年～60年 |
| イ 構築物 | 30年～50年 |
| ウ 機械及び装置 | 8年～20年 |
| エ 車両運搬具 | 4年～5年 |
| オ 工具器具及び備品 | 2年～20年 |

2 無形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

- (1) 減価償却の方法
定額法
- (2) 主な耐用年数
- | | |
|----------|----|
| ア ソフトウェア | 5年 |
|----------|----|

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (1) 未経過リース料相当額
- ア 所有権移転外ファイナンス・リース
なし

4 その他リース取引の処理方法

その他リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (1) 未経過リース料相当額
- | | | | | | | |
|----------------|-----|-------|-----|-------|----|---------|
| ア オペレーティング・リース | 1年内 | 691千円 | 1年超 | 859千円 | 合計 | 1,550千円 |
|----------------|-----|-------|-----|-------|----|---------|

5 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。
- (2) 賞与等引当金
職員の令和6年6月分期末・勤勉手当の支給及びその手当に係る事業主負担分の法定福利費支払いに備えるため、当事業年度末における手当支給予定額及び法定福利費支払予定額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
未回収債権のうち、回収不能と見込まれる額を計上している。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- 1 重要な非資金取引
なし

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

- 1 退職給付引当金の計上
令和4年3月31日時点における所属職員に対する退職手当要支給額54,634千円に、法非適用期間中（令和4年度）に発生した要支給額3,464千円を加算計上した。
なお、上記の加算計上額3,464千円について、法非適用期間中に計上できなかったため、令和5年4月において、地方公営企業適用後に特別損失として費用計上し、引当金の加算を行った。
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担額
貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は 6,313,602千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりである。

単位：人

事業区分	事業の内容			
	江津市公共下水道事業		農業集落排水事業	
公共下水道事業	処理区	計画人口	処理区域内人口	接続人口
	江津西	11,730	5,881	3,298
	波子	530	633	501
農業集落排水事業	江津市農業集落排水事業			
	処理区	計画人口	処理区域内人口	接続人口
	桜江中央	3,200	1,317	1,240
	川越	990	383	329
	長谷(小規模排水)	90	35	35
	桜江区域(個別排水)	386	270	270

2 報告セグメントごとの営業収益等

単位：円

項	目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益		110,394,988	35,510,303	145,905,291
営業費用		534,671,278	204,163,288	738,834,566
営業損益		△424,276,290	△168,652,985	△592,929,275
営業外収益		517,454,292	195,282,823	712,737,115
営業外費用		71,129,471	19,580,658	90,710,129
経常損益		22,048,531	7,049,180	29,097,711
特別利益		3,098,960	29,400	3,128,360
特別損失		9,585,876	2,144,224	11,730,100
当年度純利益 (▲は当年度純損失)		15,561,615	4,934,356	20,495,971
セグメント資産		10,385,332,595	3,240,841,332	13,626,173,927
セグメント負債		10,052,890,764	3,090,105,700	13,142,996,464
その他の項目				
	一般会計補助金(収益的繰入)	93,170,383	57,361,454	150,531,837
	一般会計補助金(資本的繰入)	162,777,970	83,541,936	246,319,906
	一般会計負担金(収益的負担)	78,776,290	0	78,776,290
	一般会計負担金(資本的負担)	1,419,979	0	1,419,979
	減価償却費	340,243,590	99,591,364	439,834,954
	固定資産除却損	0	36,125,191	36,125,191
	固定資産増加額	184,692,233	148,392,037	333,084,270

V その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

2 引当金の取崩し及び使用目的

- (1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて
当事業年度において、令和5年6月支給の期末・勤勉手当 5,618千円の支給及び法定福利費 1,113千円の支払いのため、賞与等引当金4,547千円を取り崩した。
- (2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて
当事業年度において、未回収債権の不納欠損処理に伴い、貸倒引当金 128千円を取り崩した。

令和5年度島根県江津市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

① 業務活動

本市の下水道事業会計は、将来の安定的な下水道経営と適切な施設の維持管理を行うことを目的に、令和5年4月1日から地方公営企業法の一部適用（財務規定等）を行った。また、前身の公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を統合し、江津市下水道事業会計とし、企業会計方式導入による経営を行うこととした。

令和5年度末における処理区域内人口は8,519人、水洗化人口は5,673人で、普及率は39.7%、水洗化率は66.6%となった。また、現在、建設事業を実施している公共下水道事業の江津西処理区の接続率は令和5年度末で56.1%となった。この接続率は、事業終了年度までは、整備人口が増加するため、当面の間は数値に大きな変動はないと予想される。

経営面では、令和5年度の収益は営業収益が1億4,590万5,291円、経常収益は8億5,864万2,406円で、特別利益312万8,360円を合わせた総収益は8億6,177万766円となった。主たる営業収益である下水道使用料は、一般家庭の使用料収入は接続戸数の増加により年々増加傾向にあるが、一部の事業所等の閉鎖により、大口使用者の使用料収入が減少した。

一方、費用については、営業費用が7億3,883万4,566円、経常費用が8億2,954万4,695円、特別損失1,173万100円を合わせた総費用は、8億4,127万4,795円となった。

経常費用の主なものは、施設管理における委託料及び修繕費、職員給与費及び企業債支払利息で、とくに修繕費は機械設備老朽化により、年々増加傾向にある。一方で企業債利息は借入金残高の減少により、年々減少傾向にある。

以上の結果、経常損益は2,909万7,711円の利益が発生し、経常収支比率は103.51%となり、特別損益を860万1,740円を差し引いた後の当年度純利益は2,049万5,971円となった。

現金預金残高は、地方公営企業法適用前の2つの特別会計から引き継いだ当年度期首残高から、397万9,771円増加した。増加した主な要因は、業務活動及び財務活動による資金が、投資活動による資金での資金不足を賄ったためである。

今後の下水道経営については、令和8年度までの間は下水道整備区域拡大により、接続人口は当面の間は増加することが見込まれ、収益の増加が見込まれるが、将来的には下水道整備区域内の人口減少が予想され、下水道事業の経営環境は厳しくなっていくと思われる。持続的に安定した下水道経営のため、経営の効率化や経費の節減等を図り、公共水域の水質保全、市民福祉向上のための経営に努めていく。

なお、本市下水道事業会計は、平成28年度に策定した「江津市下水道事業経営戦略」を令和2年度に一部改訂し、令和5年度には令和8年度までの投資計画に基づき、令和14年度までの収支計画を策定し、下水道経営のための取り組みや方針概要を取りまとめ改訂を行った。今後この経営戦略をもとに、持続可能な下水道経営を目指し取り組んでいく。

② 投資活動

公共下水道建設事業は、処理場の建設工事はすでに完了しており、新たな増設工事を行う予定はなく、建設改良費はすべて管渠の整備費となった。令和5年度において施工した管渠布設工事は、江津市汚水処理施設整備構想に基づき整備する区域を選定し、新たに整備した区域は、都野津地区、二宮地区及び嘉久志地区で、整備した污水管は3,012メートル、供戸数は135戸増加し、供戸数は2,296戸となった。

建設改良費は、令和4年度繰越分が2億4,609万2,083円、令和5年度現年分が4,086万6,973円となった。

本市の今後の下水道整備は、平成28年度に一部見直しを行った江津市汚水処理整備構想に基づき整備を行っているが、令和5年度に計画を見直し、全体計画及び事業計画区域の大幅な縮小を行った。下水道建設事業については令和8年度までとし、残りの期間において、引き続き管渠整備を行い、将来にわたり持続的安定的な下水道経営のための下水道整備を行っていく。

農業集落排水事業は、平成19年度をもって建設改良事業は終了しているが、すでに耐用年数を超過した機械設備等の機能強化のため、国庫補助事業による機械設備の大規模改修を行った。また、桜江町今田地内において、八戸川災害関連工事に伴う管路施設及び中継ポンプ施設の支障移転工事を行った。

機械設備の大規模改修については、桜江中央処理施設が平成13年に稼働し、供用開始後20年以上経過した機械設備のうち、汚泥発酵肥料を生産するための汚泥脱水乾燥発酵装置及び非常通報装置の老朽化が著しく、設備の更新が急務となっていた。汚泥脱水乾燥装置の更新における工事費は1億2,409万6,500円で、既存設備から発酵装置を省略した機械設備に更新した。また、非常通報装置更新工事は3,960万円で、全47基中11基は、災害復旧工事に伴い、すでに更新が終了しており、残りの36基について、通信手段を電話回線からインターネットを利用した通信手段に変更し、機械設備を更新した。また、支障移転工事については、令和4年度からの繰越工事があり、工事費は管路施設と中継ポンプ施設の移転工事を合わせて、5,710万1,150円となった。

この支障移転工事により、支障移転物件となった污水管約580メートルと中継ポンプ施設2基の移設を行った。

③ 財務活動

令和5年度の企業債元金償還金は、公共下水道事業が2億2,279万7,949円、農業集落排水事業が9,644万1,936円で、合計3億1,923万9,885円となった。

一方、新規に借り入れた企業債は、建設改良費の財源に充当する企業債として、公共下水道建設事業の污水管渠布設工事等に2億2,050万円、農業集落排水事業の施設更新及び支障移転工事に8,410万円、地方債償還年限と耐用年数の差を調整し、償還金額の平準化を図ることを目的に発行する資本費平準化債を7,150万円借り入れ、合計3億7,610万円の借り入れを行った。企業債未償還残高抑制のためには、当年度償還額を上回らないように借入総額を抑える必要があるが、当年度は農業集落排水の大規模改修等があったことにより、企業債未償還残高は令和5年度期首における未償還残高より、5,686万115円の増額となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、103.51%で、100%を上回っていることから、経常費用を経常収益で賄えている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、85.2%であり、100%に達しておらず、維持管理費を使用料収入で賄えていないため、今後も下水道整備を進め、接続人口を増やし、使用料収入を確保していく必要がある。

本来、経費回収率の算定は、使用料収入を汚水処理費（維持管理費のみで資本費は含まない）で除した値であるが、本市下水道事業会計は汚泥共同処理施設の維持管理を行っており、その費用を賄うために一般会計から負担金を支払われており、他会計負担金を含めた収入で算定している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを示す有形固定資産減価償却率は、31.97%となった。管渠については法定耐用年数が50年であり、構築物全体の減価償却率は27.00%となっているが、一方で下水道事業は機械設備を多く保有しており、法定耐用年数は10年から20年と短く、機械及び装置の減価償却率は54.68%で、やや老朽化が進んでいる。

なお、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化比率は、法定耐用年数を越えた管渠がないため、0%となっている。

単位：%

区 分	令和5年度
経常収支比率	103.51
経費回収率	85.2
有形固定資産減価償却率	31.97
管渠老朽化比率	0.0

(3) 議会議決等事項

議決等年月日	議案等番号	議決等事項
令和5年 6月16日	報告 第5号	令和4年度島根県江津市下水道事業会計予算繰越の報告について
令和5年 9月25日	議案 第47号	令和5年度島根県江津市下水道事業会計補正予算(第1号)を定めることについて
令和5年12月21日	議案 第66号	令和5年度島根県江津市下水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて
令和6年 3月18日	議案 第19号	令和6年度島根県江津市下水道事業会計予算を定めることについて
令和6年 3月18日	議案 第26号	令和5年度島根県江津市下水道事業会計補正予算(第3号)を定めることについて

(4) 行政官庁認可事項

なし

(5) 職員に関する事項

区分	令和6年3月31日現在	令和5年4月1日現在	増減
事務吏員	3人	3人	-人
技術吏員	4人	4人	-人
事務員	0人	0人	-人
雇員	0人	0人	-人
計	7人	7人	-人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

なし

2. 工 事

(1) 建設改良工事

単位:円(税込み)

セグメント	事業	工 事 名	工 事 概 要	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	契 約 金 額	左記金額 の前払金		
公共下水道	公共 下 水 道 事 業	令和4年度 嘉久志地区污水管渠布設工事 (嘉久志南4工区1ほか)	開削工 VUφ150=700.0m	R4.7.9	R5.6.30	69,562,900	—		
		令和4年度 二宮地区污水管渠布設工事 (二宮南1工区第2期)	開削工 VUφ200=108.1m、VUφ150=111.6m	R4.8.24	R5.5.31	69,433,100	—		
		令和4年度 都野津地区污水管渠布設工事 (都野津中央2工区第1期)	開削工 VUφ150=973.0m	R4.8.24	R6.2.29	82,637,500	—		
		令和4年度 二宮地区污水管渠布設工事 (二宮南1工区第3期)	開削工 VUφ150=1,066.5m	R4.9.13	R6.2.29	82,160,100	—		
		令和4年度 都野津地区污水管渠布設工事 (都野津中央1工区第4期)	推深工 VUφ200=53.2m	R5.7.28	R5.12.28	30,245,600	—		
		令和5年度 二宮地区污水管渠布設工事 (二宮南2工区第1期)	※令和6年度へ繰越	R5.7.4	—	65,340,000	39,204,000		
		令和5年度 二宮地区污水管渠布設工事 (都野津中央2工区第2期)	※令和6年度へ繰越	R5.9.5	—	80,080,000	48,048,000		
		令和5年度 二宮地区污水管渠布設工事 (都野津中央2工区第3期)	※令和6年度へ繰越	R5.10.30	—	37,180,000	14,872,000		
		令和5年度 二宮地区污水管渠布設工事 (二宮南2工区第2期)	※令和6年度へ繰越	R5.11.1	—	52,800,000	21,120,000		
		公共下水道事業 計						569,439,200	123,244,000
		公共下水道 計						569,439,200	123,244,000
農業集落排水	農 業 集 落 排 水 事 業	令和4年度 農業集落排水施設支障移転工事(污水 管渠移設)	VUφ250=27.2m、VUφ200=163.2m、VUφ 150=168.6m、VPφ150=172.9m、	R4.12.6	R6.2.29	54,114,500			
		令和4年度 農業集落排水施設支障移転工事(中継 ポンプ移設)	中継ポンプ施設 2基移設(躯体及び一部機器更 新、ポンプ本体、制御盤は既設機器を移設)	R4.12.7	R6.2.28	19,244,000			
		令和5年度 桜江中央処理施設非常通報装置更新工 事	非常通報装置36基 機器更新、制御盤改造、既存 機器撤去	R5.5.23	R6.3.19	39,600,000			
		令和5年度 桜江中央処理施設汚泥脱水乾燥装置更 新工事	汚泥脱水乾燥装置一式 機器更新、既存機器撤去	R5.5.31	R6.3.22	124,096,500			
		令和5年度 農業集落排水施設支障移転工事(污水 管渠移設)その2(既設管撤去)	※令和6年度へ繰越	R6.2.20	—	13,376,000			
		農業集落排水事業 計						250,431,000	
農業集落排水 計						250,431,000			
建設改良工事 総合計						819,870,200			

(2) 修繕工事費

単位:円(税込み)

セグメント	事業	工事名	工事概要	着工年月日	完了年月日	契約金額	備考	
公共下水道	公共下水道事業	江津浄化センター 破砕機他整備修繕	破砕機他整備修繕一式	R5.6.13	R5.12.22	4,847,700		
		江津浄化センター 汚泥脱水機・汚泥濃縮機点検整備修繕	汚泥脱水機・汚泥濃縮機点検整備修繕一式	R5.7.13	R6.1.31	4,704,700		
		江津浄化センター 高濃度臭気泥ファン他整備修繕	高濃度臭気泥ファン他整備修繕一式	R5.9.28	R6.2.29	2,509,500		
		江津西処理区 和木幹線マンホールポンプ場No.1ポンプ修繕	和木幹線マンホールポンプ場No.1ポンプ修繕一式	R5.10.20	R6.3.22	1,676,400		
		江津西浄化センター ポンプ井攪拌機修繕	ポンプ井攪拌機修繕一式	R5.11.10	R6.3.29	1,243,000		
		江津西浄化センター 汚泥貯留槽攪拌装置更新	汚泥貯留槽攪拌装置更新一式	R5.11.10	R6.3.29	2,717,000		
		江津浄化センター 生物脱臭塔点検整備業務	生物脱臭塔点検整備業務一式	R5.11.22	R6.2.29	1,491,600		
		江津浄化センター 薬品受入警報盤取替修繕	薬品受入警報盤取替修繕一式	R6.1.17	R6.3.22	1,193,500		
		公共下水道事業 計						20,383,400
	特定環境保全公共下水道事業	波子浄化センターCRT 復旧	CRT復旧修繕一式	R5.10.20	R6.1.31	1,452,000		
		波子浄化センター No.1逆洗ポンプ	逆洗ポンプ修繕一式	R5.10.20	R6.1.31	1,518,000		
		波子処理区 JAマンホールポンプ場 No.1主ポンプ修繕	マンホールポンプ修繕一式	R5.10.20	R6.3.29	2,717,000		
		波子処理区 アクアス横マンホールポンプ場 No.2ポンプ修繕	マンホールポンプ修繕一式	R5.10.20	R6.3.29	1,501,500		
		特定環境保全公共下水道事業 計						7,188,500
公共下水道 計						27,571,900		

単位:円(税込み)

セグメント	事業	工 事 名	工 事 概 要	着 工 年 月 日	完 了 年 月 日	契 約 金 額	備 考
農業集落排水	農業集落排水事業	桜江中央地区農業集落排水処理施設 紫外線消毒装置修繕	紫外線消毒装置修繕一式	R5.5.8	R5.6.30	3,410,000	
		川越地区農業集落排水処理施設 し渣脱水機オーバーホール	し渣脱水機オーバーホール一式	R5.9.22	R5.11.27	1,853,500	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 汚泥引抜ポンプ 2系No.2、No.3交換	汚泥引抜ポンプ2基 取替修繕一式	R5.10.11	R5.12.7	1,694,000	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 江尾10号中継ポンプNo.1取替	マンホールポンプ1基取替修繕一式	R5.11.29	R6.3.22	1,111,000	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 破砕機更新	破砕機取替修繕一式	R5.11.29	R6.3.15	3,792,800	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 自動荒目スクリーン更新	自動荒目スクリーン取替修繕一式	R5.11.29	R6.3.15	3,124,000	
		川越地区農業集落排水処理施設 中継ポンプオーバーホール(鹿賀1号、渡4号、渡田6号)	マンホールポンプ3基オーバーホール修繕一式	R5.10.23	R6.3.22	3,450,000	
		桜江中央地区農業集落排水処理施設 中継ポンプオーバーホール(市山8号、今田1号、今田2号)	マンホールポンプ3基オーバーホール修繕一式	R5.10.24	R6.3.22	4,777,300	
	農業集落排水事業 計						23,212,600
農業集落排水 計						23,212,600	
修繕工事費 総合計						50,784,500	

(3) 業務委託

単位:円(税込み)

セグメント	事業	業 務 名	業 務 委 託 概 要	着 手 年 月 日	完 了 年 月 日	契 約 金 額	備 考
公共下水道	公共下水道事業	令和5年度 二宮南2工区用地調査業務	用地調査業務一式	R5.5.17	R5.7.31	1,782,000	
		令和5年度 江津西処理区管渠詳細設計業務(二宮南3工区)	管渠詳細設計業務一式	R5.7.26	R5.1.31	19,030,000	
		令和5年度 汚水管渠布設に伴う水道管支障移転設計業務(二宮南2工区)	設計業務一式	R5.7.10	R5.9.30	4,042,000	
		令和5年度 江津西処理区(二宮南3工区)測量設計業務	測量設計業務一式	R5.10.24	R6.1.29	2,490,400	
	公共下水道事業 計						27,344,400
公共下水道 計						27,344,400	

農業集落排水	農業集落排水事業	令和4年度 八戸川県単河川災害関連事業に伴う農集支障移転設計業務	設計業務一式	R4.6.21	R5.12.25	5,379,000	
		農業集落排水事業 計					5,379,000
	農業集落排水 計					5,379,000	
業務委託 総合計						32,723,400	

(4) 補償費

単位:円(税込み)

セグメント	事業	業務名	補償概要	着手年月日	完了年月日	契約金額	備考
公共下水道	公共下水道事業	令和4年度 嘉久志地区污水管渠布設工事(嘉久志南4工区ほか)に伴う配水管支障移転工事	支障移転工事補償金一式	R4.9.30	R5.6.30	8,924,300	
		令和4年度 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南1工区第3期)に伴う配水管支障移転工事	支障移転工事補償金一式	R4.9.30	R5.6.30	19,206,000	
		令和4年度 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第1期)に伴う配水管支障移転工事	支障移転工事補償金一式	R4.9.30	R5.6.30	19,784,600	
		令和5年度 都野津地区污水管渠布設工事(都野津中央2工区第2期)に伴う配水管支障移転工事	※令和6年度へ繰越	R5.10.30	—	8,720,800	
		令和5年度 二宮地区污水管渠布設工事(二宮南2工区第1期、第2期)に伴う配水管支障移転工事	※令和6年度へ繰越	R5.12.26	—	9,694,300	
		公共下水道事業 計					66,330,000
公共下水道 計						66,330,000	
補償費 総合計						66,330,000	

3. 業 務

(1) 施設の概要

ア 公共下水道施設

施設の名称	所在地	供用開始年	処 理 能 力	処 理 水 量(流入水量)		備 考
				年 間 (m ³)	一日平均 (m ³)	
波子浄化センター	波子町	平成17年	750m ³ /日	56,145	154	
江津西浄化センター	嘉久志町	平成18年	3,040m ³ /日	488,679	1,335	
合 計				544,824	1,489	

イ 生活排水処理施設

施設の名称	所在地	供用開始年	処 理 能 力	処 理 水 量(流入水量)		汚泥処理量 (m ³)	汚泥発酵 肥料生産量 (kg)	汚泥発酵 肥料配布量 (kg)
				年 間 (m ³)	一日平均 (m ³)			
桜江中央集落排水処理施設	桜江町川戸	平成13年	864m ³ /日	141,598	388	797	14,630	14,630
川越集落排水処理施設	桜江町川越	平成18年	268m ³ /日	33,220	91	-	-	-
長谷小規模集合排水処理施設	桜江町長谷	平成14年	18m ³ /日	2,867	8	-	-	-
個別排水処理施設	桜江区域	平成13年	186m ³ /日	24,915	68	-	-	-
合 計				202,600	555	797	14,630	14,630

ウ 汚泥共同処理施設

施設の名称	所在地	供用開始年	処理能力	搬 入 量				脱水汚泥場外搬出量	
				汚泥等の種類	年間 (t)	一日平均 (t)	搬入比率 (%)	年間 (t)	月平均 (t)
江津浄化センター	敬川町	令和元年	65m ³ /日 ※し尿、浄化槽汚泥、下水汚泥等の処理能力	し 尿	4,389	12	28.8%	363	30
				浄化槽汚泥	9,651	26	63.4%		
				下水道汚泥	1,186	3	7.8%		
				農集汚泥	-	-	-		
				合 計	15,226	41	100.0%		

(2) 業 務 量

事 項	令和5年度	セグメント別		備 考
		公共下水道	農業集落排水	
年度末行政区域内人口 A	21,464 人	—	—	
年度末処理区域内人口 B	8,519 人	6,514 人	2,005 人	
年度末水洗化人口 C	5,673 人	3,799 人	1,874 人	
年度末接続戸数 D	2,538 戸	1,515 戸	1,023 戸	
普及率 B÷A	39.69 %	30.35 %	9.34 %	
水洗化率 C÷B	66.59 %	58.32 %	93.47 %	
処理水量	年間 E	747,424 m ³	544,824 m ³	202,600 m ³
	一日平均 E÷366日	2,042 m ³	1,489 m ³	554 m ³
	一日最大	2,986 m ³	2,208 m ³	778 m ³
有収水量	年間 F	709,018 m ³	527,144 m ³	181,874 m ³
	一日平均 F÷366日	1,937 m ³	1,440 m ³	497 m ³
有収率	F÷E	94.86 %	96.75 %	89.77 %

(3) 事業収益に関する事項（収益的収入の年度別構成比）

（ ）は税込み額

区 分	令和5年度 合 計		セグメント 別				備 考	
	金 額(円)	構成比(%)	公共下水道		農業集落排水			
			金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)		
営 業 収 益	1. 下 水 道 使 用 料	145,863,191 (160,449,489)	16.93	110,358,088 (121,393,888)	17.49	35,505,103 (39,055,601)	15.38	
	2. 下 水 道 手 数 料	42,100 (42,100)	0.00	36,900 (36,900)	0.01	5,200 (5,200)	0.00	
	小 計	145,905,291 (160,491,589)	16.93	110,394,988 (121,430,788)	17.50	35,510,303 (39,060,801)	15.38	
営 業 外 収 益	3. 他 会 計 負 担 金	78,776,290 (78,776,290)	9.14	78,776,290 (78,776,290)	12.49	0 (0)	0.00	
	4. 他 会 計 補 助 金	153,346,545 (153,346,545)	17.79	95,985,091 (95,985,091)	15.21	57,361,454 (57,361,454)	24.85	
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	470,708,716 (470,708,716)	54.62	335,743,023 (335,743,023)	53.21	134,965,693 (134,965,693)	58.47	
	6. そ の 他 営 業 外 収 益	9,905,564 (33,442,856)	1.15	6,949,888 (29,105,845)	1.10	2,955,676 (4,337,011)	1.28	
	小 計	712,737,115 (736,274,407)	82.71	517,454,292 (539,610,249)	82.01	195,282,823 (196,664,158)	84.60	
特 別 利 益	7. 過 年 度 損 益 修 正 益	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	
	8. そ の 他 特 別 利 益	3,128,360 (3,128,360)	0.36	3,098,960 (3,098,960)	0.49	29,400 (29,400)	0.01	
	小 計	3,128,360 (3,128,360)	0.36	3,098,960 (3,098,960)	0.49	29,400 (29,400)	0.01	
計	861,770,766 (899,894,356)	100.00	630,948,240 (664,139,997)	100.00	230,822,526 (235,754,359)	100.00		

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(4) 事業費用に関する事項（収益的支出の年度別構成比）

（ ）は税込み額

区 分		令和5年度 合 計		セグメント 別				備 考
				公共下水道		農業集落排水		
		金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	
営 業 費 用	1. 職 員 給 与 費	26,956,087 (26,974,723)	3.20	26,956,087 (26,974,723)	4.38	0 (0)	0.00	
	2. 委 託 料	131,002,062 (144,102,260)	15.57	108,974,212 (119,871,625)	17.71	22,027,850 (24,230,635)	9.75	
	3. 減 価 償 却 費	439,834,954 (439,834,954)	52.28	340,243,590 (340,243,590)	55.29	99,591,364 (99,591,364)	44.09	
	4. 動 力 費	30,034,600 (33,037,708)	3.57	18,373,034 (20,210,233)	2.99	11,661,566 (12,827,475)	5.16	
	5. 材 料 費	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	
	6. 修 繕 費	58,564,027 (64,420,429)	6.96	30,013,000 (33,014,300)	4.88	28,551,027 (31,406,129)	12.64	
	7. 薬 品 費	400,500 (440,550)	0.05	0 (0)	0.00	400,500 (440,550)	0.18	
	8. 路 面 復 旧 費	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	
	9. 光 熱 水 費	209,221 (230,137)	0.02	132,901 (146,185)	0.02	76,320 (83,952)	0.03	
	10. 通 信 運 搬 費	2,957,996 (3,253,607)	0.35	1,320,467 (1,452,491)	0.21	1,637,529 (1,801,116)	0.72	
	11. 負 担 金	494,460 (533,396)	0.06	278,930 (298,698)	0.05	215,530 (234,698)	0.10	
	12. そ の 他 営 業 費 用	48,380,659 (48,956,883)	5.75	8,379,057 (8,700,297)	1.36	40,001,602 (40,256,586)	17.71	
	小 計	738,834,566 (761,784,647)	87.82	534,671,278 (550,912,142)	86.88	204,163,288 (210,872,505)	90.38	
営 業 外 費 用	13. 支 払 利 息	71,526,573 (71,526,573)	8.50	55,219,357 (55,219,357)	8.97	16,307,216 (16,307,216)	7.22	
	14. そ の 他 営 業 外 費 用	19,183,556 (2,328)	2.28	15,910,114 (2,328)	2.59	3,273,442 (0)	1.45	
	小 計	90,710,129 (71,528,901)	10.78	71,129,471 (55,221,685)	11.56	19,580,658 (16,307,216)	8.67	
特 別 損 失	15. 過 年 度 損 益 修 正 損	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	
	16. そ の 他 特 別 損 失	11,730,100 (7,716,450)	1.39	9,585,876 (6,755,784)	1.56	2,144,224 (960,666)	0.95	
	17. 災 害 損 失	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	
	小 計	11,730,100 (7,716,450)	1.39	9,585,876 (6,755,784)	1.56	2,144,224 (960,666)	0.95	
計		841,274,795 (841,029,998)	100.00	615,386,625 (612,889,611)	100.00	225,888,170 (228,140,387)	100.00	

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(5) その他

① 公共下水道事業受益者負担金の賦課、収納状況

単位:円

事業区分	年度区分	賦課総額	うち猶予総額	年度当初未収額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
公共下水道事業	現年度分	31,950,000	21,400,000	-	10,486,800	-	63,200	99.4 %
	現年度分 (猶予解除分)	4,000,000	-	-	3,800,000	-	200,000	95.0 %
	過年度分	-	-	1,772,600	808,060	0	964,540	45.6 %
	計	35,950,000	21,400,000	1,772,600	15,094,860	0	1,227,740	92.5 %
特定環境保全公共下水道事業	現年度分	-	-	-	-	-	-	-
	過年度分	-	-	107,600	15,000	0	92,600	13.9 %
	計	-	-	107,600	15,000	0	92,600	13.9 %

② 公共下水道事業下水道協力金の賦課、収納状況

事業区分	年度区分	賦課総額	うち猶予総額	年度当初未収額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
公共下水道事業	現年度分	-	-	-	-	-	-	-

③ 生活排水処理施設（農業集落排水事業）加入分担金の賦課、収納状況

事業区分	年度区分	賦課総額	猶予総額	年度当初未収額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
農業集落排水事業	現年度分	-	-	-	-	-	-	-

④ 接続の状況

事業区分	供用開始戸数	接続済戸数	接続人口	接続率	備 考
公共下水道事業(江津西処理区)	2,296 件	1,221 件	3,298 人	53.2 %	戸数、人口は一般家庭のみ
特定環境保全公共下水道事業(波子処理区)	385 件	294 件	501 人	76.4 %	〃
農業集落排水事業(桜江中央処理区)	755 件	660 件	1,240 人	87.4 %	〃
農業集落排水事業(川越処理区)	292 件	212 件	329 人	72.6 %	〃
小規模集合排水処理事業(長谷処理区)	18 件	18 件	35 人	100.0 %	〃
個別排水処理事業(桜江地域)	133 件	133 件	370 人	100.0 %	〃

⑤ 使用料の状況

単位:円(税込み)

事業区分	年度区分	施設区分	件数	有収水量	調定額	収入済額	不納欠損額	年度末未収額	収納率
公共下水道事業(江津西処理区)	現年度	一般家庭	8,320 件	236,789 m ³	49,447,547	40,572,017		8,875,530	82.1 %
		事業所等	1,122 件	226,419 m ³	57,474,908	53,883,025		3,591,883	93.8 %
	過年度(特例的収入)		-	-	14,554,302	12,799,318	84,789	1,670,195	87.9 %
	計		9,442 件	463,208 m ³	121,476,757	107,254,360	84,789	14,137,608	88.3 %
特定環境保全公共下水道事業(波子処理区)	現年度	一般家庭	1,426 件	40,847 m ³	8,649,357	8,524,589		124,768	98.6 %
		事業所等	144 件	23,089 m ³	5,822,076	5,822,076		0	100.0 %
	過年度(特例的収入)		-	-	482,360	118,716	44,356	319,288	24.6 %
	計		1,570 件	63,936 m ³	14,953,793	14,465,381	44,356	444,056	96.7 %
農業集落排水事業(桜江中央処理区)	現年度	一般家庭	3,313 件	101,046 m ³	21,351,915	17,808,044		3,543,871	83.4 %
		事業所等	475 件	24,137 m ³	5,933,492	5,136,054		797,438	86.6 %
	過年度(特例的収入)		-	-	4,997,756	4,698,623	14,580	284,553	94.0 %
	計		3,788 件	125,183 m ³	32,283,163	27,642,721	14,580	4,625,862	85.6 %
農業集落排水事業(川越処理区)	現年度	一般家庭	1,118 件	28,738 m ³	6,300,136	5,273,200		1,026,936	83.7 %
		事業所等	60 件	171 m ³	218,556	170,770		47,786	78.1 %
	過年度(特例的収入)		-	-	1,176,492	1,157,520		18,972	98.4 %
	計		1,178 件	28,909 m ³	7,695,184	6,601,490	0	1,093,694	85.8 %
小規模集合排水処理事業(長谷処理区)	現年度	一般家庭	90 件	2,763 m ³	573,906	443,674		130,232	77.3 %
		事業所等	6 件	104 m ³	25,334	20,174		5,160	79.6 %
	過年度(特例的収入)		-	-	139,510	102,760		36,750	73.7 %
	計		96 件	2,867 m ³	738,750	566,608	0	172,142	76.7 %
個別排水処理事業(桜江地域)	現年度	一般家庭	752 件	22,304 m ³	3,999,279	3,317,818		681,461	83.0 %
		事業所等	30 件	2,611 m ³	652,983	521,665		131,318	79.9 %
	過年度(特例的収入)		-	-	923,431	865,498	13,409	44,524	93.7 %
	計		782 件	24,915 m ³	5,575,693	4,704,981	13,409	857,303	84.4 %

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

1件2,000万円以上の不動産又は動産の買入れ又は譲渡、及び予定価格が1億5,000万円以上の工事の請負に該当する事項はなし

(2) 企業債及び一時借入金の概要

① 企業債

(1) 今年度借入の明細

(単位:円)

セグメント	起債の目的	借入先等	借入金額	備 考
公共下水道事業	公共下水道事業	財政融資資金	110,300,000	繰越分 64,000,000 現年分 46,300,000
	過疎対策事業	財政融資資金	64,000,000	繰越分 64,000,000
		地方公共団体金融機構	46,200,000	現年分 46,200,000
	資本費平準化債	財政融資資金	58,600,000	公共 43,000,000 特環 15,600,000
農業集落排水事業	農業集落排水事業	財政融資資金	42,100,000	繰越分 1,900,000 現年分 40,200,000
	過疎対策事業	財政融資資金	1,800,000	繰越分 1,800,000
		地方公共団体金融機構	40,200,000	現年分 40,200,000
	資本費平準化債	財政融資資金	12,900,000	
計			376,100,000	

(2) 借入先別の明細

(単位:円)

借 入 先	期首未償還残高	本年度借入金額	本年度償還金額	期末未償還残高	期中増減額
財 政 融 資 資 金	3,975,007,219	289,700,000	208,035,836	4,056,671,383	81,664,164
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,574,758,573	86,400,000	66,399,400	1,594,759,173	20,000,600
簡 易 生 命 保 険 資 金	604,175,634	0	42,998,649	561,176,985	△ 42,998,649
そ の 他 金 融 機 関	33,400,000	0	956,000	32,444,000	△ 956,000
市 中 金 融 機 関	69,400,000	0	850,000	68,550,000	△ 850,000
計	6,256,741,426	376,100,000	319,239,885	6,313,601,541	56,860,115

※財政融資資金・・・旧資金運用部資金を含む。 地方公共団体金融機構・・・旧公営企業金融公庫を含む。

② 一時借入金

該当事項なし

③ 他会計借入金

該当事項なし

(3) その他

① 国庫補助金の受け入れ

(単位:円)

セグメント	国庫補助金の区分	補助金額	施工地区・使途	
公共下水道事業	社会資本整備交付金(繰越分)	92,950,000	都野津町、二宮町神主 外	工事請負費等
	社会資本整備交付金(現年分)	55,200,000	都野津町、二宮町神主	工事請負費等
農業集落排水事業	農業集落排水施設機能強化事業	80,000,000	桜江町川戸 外	工事請負費等
計		228,150,000		

② 他会計補助金の繰り入れ

※「基準内」とは、総務省副大臣通知「地方公営企業繰出金について」(いわゆる「繰出基準」)に該当するもの (単位:円)

セグメント	損益勘定			資本勘定			合 計		
	基準内	基準外	小 計	基準内	基準外	小 計	基準内	基準外	計
公共下水道事業	57,990,305	37,994,786	95,985,091	159,945,974	17,288	159,963,262	217,936,279	38,012,074	255,948,353
農業集落排水事業	16,861,482	40,499,972	57,361,454	70,287,526	13,254,410	83,541,936	87,149,008	53,754,382	140,903,390
計	74,851,787	78,494,758	153,346,545	230,233,500	13,271,698	243,505,198	305,085,287	91,766,456	396,851,743

③ 他会計負担金の受け入れ

(単位:円)

セグメント	損益勘定	資本勘定	合 計
公共下水道事業	78,776,290	1,419,979	80,196,269
計	78,776,290	1,419,979	80,196,269

④ 工事負担金の受け入れ

(単位:円)

セグメント	工事負担金の区分		収入金額	施工地区・使途	
公共下水道事業	污水管渠布設工事 (江津西処理区)	公共下水道事業受益者負担金	10,486,800	都野津町、 二宮町神主他	工事請負費
農業集落排水事業	公共工事の施行に伴う 配水管支障移転工事	八戸川災害関連工事に伴う農業集落排水施設 支障移転工事	53,018,900	桜江町今田	工事請負費等
計			63,505,700		

令和5年度 島根県江津市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	20,495,971
減価償却費	439,834,954
固定資産除却損	36,125,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,464,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,229,000
長期前受金戻入額	△ 470,708,716
受取利息及び配当金	0
支払利息	71,526,573
業務活動未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,294,114
業務活動未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,874,368
前払金の増減額 (△は増加)	0
前払消費税の増減額 (△は増加)	421,700
預り金の増減額 (△は減少)	7,827,140
仮受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 559,860
小計	71,668,971
受取利息及び配当金の受取額	0
支払利息の支払額	△ 71,526,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,398

30

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 464,852,070
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,522,200
投資活動未払金の増減額 (△は減少)	39,006,800
工事前払金の増減額 (△は増加)	△ 112,040,000
国庫補助金等による収入	202,245,456
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	243,505,198
他会計負担金による収入	1,419,979
工事負担金等による収入	56,617,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,619,812

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	376,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 319,239,885
財務活動未収金の増減額 (△は増加)	0
財務活動未払金の増減額 (△は減少)	28,597,070
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,457,185

資金に係る換算差額

資金増減額	0
資金期首残高	3,979,771
資金期末残高	438,601,041
資金期末残高	442,580,812

収益費用明細書（税抜き）

（単位：円）

款	項	目	節	金額	説明
1. 下水道事業収益				861,770,766	
	1. 営業収益			110,394,988	
		1. 下水道使用料		110,358,088	
			公共下水道使用料	110,358,088	
		2. 下水道手数料		36,900	
			公共下水道手数料	36,900	督促手数料、排水設備指定工事店申請手数料
	2. 桜江営業収益			35,510,303	
		1. 生活排水処理施設使用料		35,505,103	
			生活排水処理施設使用料	35,505,103	
		2. 生活排水処理施設手数料		5,200	
			生活排水処理施設手数料	5,200	督促手数料
	3. 営業外収益			517,454,292	
		1. 他会計負担金		78,776,290	
			一般会計負担金	78,776,290	汚泥共同処理施設運営負担金
		2. 他会計補助金		95,985,091	
			一般会計繰入金	95,985,091	
		3. 長期前受金戻入		335,743,023	
			長期前受金戻入	335,743,023	
		4. 雑収益		3,149,888	
			その他雑収益	3,069,888	行政財産使用料 3,061,530 国税還付加算金 2,500 その他雑収入 5,858
			違約金及び延滞金	80,000	
		5. 負担金及び分担金		3,800,000	
			加入負担金	3,800,000	公共下水道受益者加入負担金(過年度猶予解除分)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	説明
	4. 桜江営業外収益			195,282,823	
		1. 負担金及び分担金		0	
			分 担 金	0	生活排水処理施設加入分担金
		2. 他会計補助金		57,361,454	
			一般会計繰入金	57,361,454	
		3. 長期前受金戻入		134,965,693	
			長期前受金戻入	134,965,693	
		4. 雑 収 益		2,955,676	
			そ の 他 雑 収 益	2,955,676	行政財産使用料 3,150 国税還付加算金 2,800 雑品売払代 50,000 その他雑収入 2,899,726(うち個別 排水移転補償金 2,899,130)
		5. 消費税還付金		0	
			消費税還付金	0	
	5. 特別利益			3,098,960	
		1. その他特別利益		3,098,960	
			賞与等引当金 戻 入 益	2,154,000	賞与等引当金繰入額戻入(法非適用期間分)
			貸倒引当金戻入益	103,000	貸倒引当金繰入額戻入(法非適用期間分)
			特 例 使 用 料	0	
			特 例 手 数 料	18,900	公共下水道督促手数料(法非適用期間分)
			特 例 負 担 金	0	
			そ の 他 特 別 利 益	823,060	公共下水道受益者負担金 法非適用期間分 滞納繰 越分回収額
	6. 桜江特別利益			29,400	
		1. その他特別利益		29,400	
			特 例 使 用 料	0	
			特 例 手 数 料	4,900	生活排水処理施設督促手数料(法非適用期間分)
			貸倒引当金戻入益	24,500	生活排水処理施設使用料(法非適用期間分)

費

用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	説明
1. 下水道事業費用				841,274,795	
	1. 営業費用			534,671,278	
		1. 江津西施設管理費		58,362,161	
			被服費	9,960	
			備消耗品費	268,500	
			光熱水費	16,800	
			通信運搬費	321,992	
			委託料	39,322,823	
			手数料	182,000	
			修繕費	7,398,200	
			動力費	10,738,344	
			薬品費	0	
			保険料	103,542	
		2. 汚泥共同処理施設管理費		80,545,764	
			給料	3,892,200	予算額 3,893,000円
			手当等	1,664,702	予算額 1,681,000円
			賞与等引当金繰入	620,000	予算額 617,000円 現金支出を伴わない費用 617,000円
			法定福利費	1,148,182	予算額 1,176,000円
			備消耗品費	0	
			光熱水費	99,028	
			通信運搬費	77,712	
			委託料	53,806,720	
			手数料	216,000	
			修繕費	14,155,000	
			動力費	4,822,991	
			保険料	43,229	
		3. 波子施設管理費		26,020,660	
			備消耗品費	500	
			光熱水費	16,800	
			通信運搬費	227,384	
			委託料	14,405,269	
			手数料	60,000	
			修繕費	8,459,800	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	説明
			動力費	2,811,699	
			保険料	39,208	
		4. 業務費		12,004,862	
			給料	4,263,300	予算額 4,264,000円
			手当等	2,974,148	予算額 2,995,000円
			賞与等引当金繰入	760,000	予算額 777,000円 現金支出を伴わない費用 760,000円
			法定福利費	1,389,984	予算額 1,681,000円
			印刷製本費	241,200	
			通信運搬費	655,035	
			委託料	93,000	
			手数料	1,171,890	
			賃借料	149,625	
			負担金	191,680	
			貸倒引当金繰入	115,000	現金支出を伴わない費用
		5. 総係費		17,494,241	
			給料	4,867,200	予算額 4,867,200円
			手当等	2,848,087	予算額 2,915,800円
			賞与等引当金繰入	849,000	予算額 849,000円 現金支出を伴わない費用 849,000円
			法定福利費	1,679,284	予算額 1,771,000円
			旅費	81,526	
			退職手当組合負担金	4,139,262	
			報償費	654,480	受益者負担金前納報奨金
			備消耗品費	64,773	
			燃料費	55,171	
			光熱水費	273	
			印刷製本費	111,800	
			通信運搬費	38,344	
			委託料	1,346,400	
			手数料	353,385	
			賃借料	253,237	
			修繕費	0	
			補助金	0	

		負 担 金	87,250	
		保 險 料	64,769	
	6. 減 価 償 却 費		340,243,590	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	340,243,590	現金支出を伴わない費用
2. 桜江営業費用			204,163,288	
	1. 集 落 排 水 施 設 管 理 費		56,791,833	
		備 消 耗 品 費	60,000	
		燃 料 費	631,778	
		光 熱 水 費	42,720	
		通 信 運 搬 費	1,357,610	
		委 託 料	13,820,600	
		手 数 料	963,500	
		賃 借 料	56,944	
		修 繕 費	27,933,637	
		工 事 請 負 費	0	
		動 力 費	11,433,872	
		薬 品 費	400,500	
		負 担 金	3,850	
		保 險 料	86,822	
	2. 小 規 模 排 水 施 設 管 理 費		796,750	
		光 熱 水 費	16,800	
		委 託 料	612,700	
		手 数 料	7,000	
		修 繕 費	0	
		動 力 費	160,250	
	3. 個 別 排 水 施 設 管 理 費		8,706,784	
		光 熱 水 費	16,800	
		委 託 料	7,475,150	
		手 数 料	530,000	
		修 繕 費	617,390	
		動 力 費	67,444	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	説明
		4. 業務費		1,553,604	
			備消耗品費	0	
			印刷製本費	103,200	
			通信運搬費	279,919	
			委託料	119,400	
			手数料	673,780	
			賃借料	149,625	
			負担金	191,680	
			貸倒引当金繰入	36,000	現金支出を伴わない費用
		5. 総係費		597,762	
			旅費	0	
			退職手当金 組合負担金	555,492	
			被服費	0	
			手数料	0	
			負担金	20,000	
			保険料	22,270	
		6. 減価償却費		99,591,364	
			有形固定資産 減価償却費	99,591,364	現金支出を伴わない費用
		7. 固定資産除却損		36,125,191	
			固定資産除却損	36,125,191	現金支出を伴わない費用
	3. 営業外費用			71,129,471	
		1. 支払利息		55,219,357	
			企業債利息	55,219,357	
			他会計借入金利息	0	
		2. 雑支出		15,910,114	
			雑支出	15,910,114	予算額 2,328円 現金支出を伴う費用 2,117円(過年度下水道使用料誤 請求還付金) 現金支出を伴わない費用 15,907,997円(消費税申告計 算過程における仮払消費税の費用化額)

4. 桜江営業外費用			19,580,658	
	1. 支払利息		16,307,216	
		企業債利息	16,307,216	
		他会計借入金利息	0	
2. 雑支出		3,273,442		
	雑支出	3,273,442	予算額 10,000円 現金支出を伴わない費用 3,273,442円(消費税申告計算過程における仮払消費税の費用化額)	
5. 特別損失			9,585,876	
	1. その他特別損失		9,585,876	
		手当等	135,438	法非適用期間分
		賞与等引当金繰入	2,154,000	法非適用期間分 現金支出を伴わない費用
		退職給付引当金繰入	2,882,000	法非適用期間分 現金支出を伴わない費用
		備消耗品費	167,077	法非適用期間分
		燃料費	4,882	法非適用期間分
		光熱水費	0	法非適用期間分
		通信運搬費	101,970	法非適用期間分
		委託料	878,000	法非適用期間分
		手数料	60,215	法非適用期間分
		動力費	0	法非適用期間分
		貸倒引当金繰入	119,000	法非適用期間分 現金支出を伴わない費用
		貸倒損失	119,579	法非適用期間分 現金支出を伴わない費用
		その他雑支出	2,963,715	予算額 0円 現金支出を伴わない費用 2,963,715円(法非適用期間分消費税申告計算過程における仮払消費税の費用化額)
6. 桜江特別損失			2,144,224	
	1. その他特別損失		2,144,224	
		手当等	63,962	法非適用期間分
		退職給付引当金繰入	582,000	法非適用期間分 現金支出を伴わない費用
		備消耗品費	46,500	法非適用期間分
		燃料費	95,485	法非適用期間分

(単位:円)

款	項	目	節	金額	説明
			通信運搬費	52,806	法非適用期間分
			手数料	28,752	法非適用期間分
			貸倒引当金繰入	39,000	法非適用期間分 現金支出を伴わない費用
			貸倒損失	25,916	法非適用期間分 現金支出を伴わない費用
			その他雑支出	1,209,803	予算額 0円 現金支出を伴わない費用 1,209,803円(法非適用期間分消費税申告計算過程における仮払消費税の費用化額)

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

セグメント	資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高	備 考
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計額		
公共 下水道 事業	土 地	444,441,021	0	0	444,441,021	0	0	0	0	444,441,021	
	建 物	877,672,481	0	0	877,672,481	228,162,962	22,847,011	0	251,009,973	626,662,508	
	構 築 物	8,301,597,190	359,019,832	0	8,660,617,022	1,631,835,321	151,377,433	0	1,783,212,754	6,877,404,268	
	機械及び装置	3,869,140,651	0	0	3,869,140,651	1,869,771,120	166,004,746	0	2,035,775,866	1,833,364,785	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具及び備品	320,000	0	0	320,000	0	14,400	0	14,400	305,600	
	小 計	13,493,171,343	359,019,832	0	13,852,191,175	3,729,769,403	340,243,590	0	4,070,012,993	9,782,178,182	
	建設仮勘定	285,443,936	162,464,497	336,792,096	111,116,337	0	0	0	0	111,116,337	
合 計	13,778,615,279	521,484,329	336,792,096	13,963,307,512	3,729,769,403	340,243,590	0	4,070,012,993	9,893,294,519		
農業 集落排 水事業	土 地	48,034,961	0	0	48,034,961	0	0	0	0	48,034,961	
	建 物	156,569,115	0	0	156,569,115	71,342,525	2,514,740	0	73,857,265	82,711,850	
	構 築 物	4,143,114,111	91,134,145	39,608,593	4,194,639,663	1,628,973,246	75,413,514	16,748,407	1,687,638,353	2,507,001,310	
	機械及び装置	1,205,293,294	151,011,079	219,816,753	1,136,487,620	886,147,248	21,663,110	206,551,748	701,258,610	435,229,010	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	5,553,011,481	242,145,224	259,425,346	5,535,731,359	2,586,463,019	99,591,364	223,300,155	2,462,754,228	3,072,977,131	
	建設仮勘定	93,753,187	0	93,753,187	0	0	0	0	0	0	
合 計	5,646,764,668	242,145,224	353,178,533	5,535,731,359	2,586,463,019	99,591,364	223,300,155	2,462,754,228	3,072,977,131		
総合計	資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高	備 考
	土 地	492,475,982	0	0	492,475,982	0	0	0	0	492,475,982	
	建 物	1,034,241,596	0	0	1,034,241,596	299,505,487	25,361,751	0	324,867,238	709,374,358	
	構 築 物	12,444,711,301	450,153,977	39,608,593	12,855,256,685	3,260,808,567	226,790,947	16,748,407	3,470,851,107	9,384,405,578	
	機械及び装置	5,074,433,945	151,011,079	219,816,753	5,005,628,271	2,755,918,368	187,667,856	206,551,748	2,737,034,476	2,268,593,795	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具及び備品	320,000	0	0	320,000	0	14,400	0	14,400	305,600	
	小 計	19,046,182,824	601,165,056	259,425,346	19,387,922,534	6,316,232,422	439,834,954	223,300,155	6,532,767,221	12,855,155,313	
建設仮勘定	379,197,123	162,464,497	430,545,283	111,116,337	0	0	0	0	111,116,337		
合 計	19,425,379,947	763,629,553	689,970,629	19,499,038,871	6,316,232,422	439,834,954	223,300,155	6,532,767,221	12,966,271,650		

(2) 無形固定資産明細書 該 当 な し

(3) 投資その他の資産明細書 該 当 な し

企業債明細書

セグメント	事業区分	種類	発行年月日	発行総額 (円)	令和5年度		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期 年月日	
					当年度償還高 (円)	償還高累計 (円)				
公共下水道事業	公共下水道	下水道事業債		4,402,700,000	121,995,146	1,194,922,229	3,207,777,771			
		財政融資資金	H15.10.31～R6.3.25	2,584,300,000	59,644,121	482,258,353	2,102,041,647	0.3～2.3	R15.9.25～R46.3.1	
		地方公共団体金融機構	H16.5.28～R5.3.23	737,700,000	25,483,877	201,818,496	535,881,504	0.3～2.2	R14.3.20～R45.3.20	
		かんぼ資金	H17.10.31～H19.5.30	898,900,000	35,911,148	426,289,380	472,610,620	2.1～2.3	R17.9.30～R19.3.31	
		市中金融機関	H17.5.25～H30.5.25	75,100,000	956,000	42,656,000	32,444,000	0.5～1.63	H25.3.25～R40.3.25	
		その他金融機関	H18.5.25～R1.5.24	106,700,000	0	41,900,000	64,800,000	0.48～2.02	H25.3.25～R41.3.25	
		過疎対策事業債		1,961,300,000	60,903,323	360,854,815	1,572,045,185			
		財政融資資金	H24.3.26～R6.3.25	1,316,200,000	60,903,323	360,854,815	955,345,185	0.01～0.8	R6.3.1～R46.3.20	
		地方公共団体金融機構	R1.5.27～R6.3.25	645,100,000	0	0	616,700,000	0.008～0.8	R41.3.1～R46.3.1	
		かんぼ資金	-	-	-	-	-	-	-	
	資本費平準化債		153,200,000	1,941,156	3,023,562	150,176,438				
	財政融資資金	H29.5.26～R6.3.25	153,200,000	1,941,156	3,023,562	150,176,438	0.2～1.0	R19.3.25～R26.3.1		
	公営企業適用債		4,600,000	850,000	850,000	3,750,000				
	市中金融機関	-	-	-	-	-	-	-		
	その他金融機関	R4.5.25～R5.3.24	4,600,000	850,000	850,000	3,750,000	0.6～0.67	R9.3.25～R10.3.27		
	公共下水道 計				6,521,800,000	185,689,625	1,559,650,606	4,933,749,394		
	特定環境保全公共下水道	下水道事業債		906,300,000	36,582,189	516,903,334	389,396,666			
		財政融資資金	H18.6.28～H24.5.28	63,800,000	2,486,037	27,021,928	36,778,072	1.6～2.3	R18.3.25～R24.3.25	
		地方公共団体金融機構	H21.5.26～H23.5.26	667,500,000	27,008,651	403,447,771	264,052,229	0.9～2.3	R4.9.20～R23.3.20	
		かんぼ資金	H17.3.31	175,000,000	7,087,501	86,433,635	88,566,365	2.1	R17.3.31	
過疎対策事業債			3,700,000	251,333	3,700,000	0				
財政融資資金		H23.5.26～H24.5.28	3,700,000	251,333	3,700,000	0	0.7～1.0	R5.3.25～R6.3.25		
地方公共団体金融機構		-	-	-	-	-	-	-		
かんぼ資金		-	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業債			2,000,000	251,250	1,748,248	251,752				
財政融資資金		H27.3.25	2,000,000	251,250	1,748,248	251,752	0.2	R7.3.1		
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	-			
かんぼ資金	-	-	-	-	-	-	-			
資本費平準化債		34,400,000	23,552	23,552	34,376,448					
財政融資資金	R2.5.26～R6.3.25	34,400,000	23,552	23,552	34,376,448	0.2～1.0	R2.3.25～R.26.3.1			
特定環境保全公共下水道 計				946,400,000	37,108,324	522,375,134	424,024,866			
セグメント 公共下水道事業 計				7,468,200,000	222,797,949	2,082,025,740	5,357,774,260			

セグメント	事業区分	種類	発行年月日	発行総額 (円)	令和5年度		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期 年月日
					当年度償還高 (円)	償還高累計 (円)			
農業集落排水事業	農業集落排水	下水道事業債		2,145,000,000	83,372,944	1,381,445,934	763,554,066		
		財政融資資金	H11.3.25~R6.3.25	1,837,900,000	69,593,305	1,209,757,501	628,142,499	0.4~2.3	R11.3.31~R26.3.31
		地方公共団体金融機構	H16.5.28~H17.6.30	307,100,000	13,779,639	171,688,433	135,411,567	1.8~2.1	R14.3.31~R15.3.31
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-
		過疎対策事業債		226,000,000	0	159,800,000	66,200,000		
		財政融資資金	H14.5.27~R6.3.25	85,600,000	0	59,600,000	26,000,000	0.2~1.5	H25.3.31~R34.3.31
		地方公共団体金融機構	R6.3.25	40,200,000	0	0	40,200,000	0.7	R26.3.31
		かんぽ資金	H18.7.31	100,200,000	0	100,200,000	0	1.9	H29.3.31
		災害復旧事業債		74,700,000	7,685,249	25,585,628	49,114,372		
		財政融資資金	H27.3.25~R4.5.26	74,700,000	7,685,249	25,585,628	49,114,372	0.003~0.2	
		地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	-
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-
	資本費平準化債		19,900,000	0	0	19,900,000			
	財政融資資金	R5.3.27~R6.3.25	19,900,000	0	0	19,900,000	0.7~1.0	R25.3.31~R26.3.31	
	農業集落排水 計				2,465,600,000	91,058,193	1,566,831,562	898,768,438	
	小規模集合排水	下水道事業債		29,100,000	1,251,200	18,091,170	11,008,830		
		財政融資資金	H14.5.17	29,100,000	1,251,200	18,091,170	11,008,830	2.1	R14.3.31
		地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	-
		かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-
		過疎対策事業債		-	-	-	-	-	-
財政融資資金		-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機構		-	-	-	-	-	-	-	
かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-		
小規模集合排水 計				29,100,000	1,251,200	18,091,170	11,008,830		
個別排水	下水道事業債		93,300,000	3,766,968	47,249,987	46,050,013			
	財政融資資金	H19.9.25~H24.5.28	89,800,000	3,639,735	46,263,860	43,536,140	0.9~2.3	H14.3.31~R24.3.31	
	かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-	
	地方公共団体金融機構	H22.5.26~H23.5.26	3,500,000	127,233	986,127	2,513,873	1.8~2.0	R22.3.31~R23.3.31	
	過疎対策事業債		11,700,000	365,575	11,700,000	0			
	財政融資資金	H19.9.25~H22.3.25	11,700,000	365,575	11,700,000	0	0.7~1.5	H30.3.31~R6.3.31	
	かんぽ資金	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	-		
個別排水 計				105,000,000	4,132,543	58,949,987	46,050,013		
セグメント 農業集落排水事業 計				2,599,700,000	96,441,936	1,643,872,719	955,827,281		
総 合 計				10,067,900,000	319,239,885	3,725,898,459	6,313,601,541		